



## 2 環境への取組に関する目標、計画

郵政事業から排出される二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を、平成18年度には平成14年度比で2.2%の削減を図るように環境施策に取り組んでいきます。

### 平成15年度の計画

公社発足時に「環境基本宣言」を制定し、省エネルギーや省資源等の環境負荷削減に向けた取組や、地域の一員として環境保護への取組等の環境に配慮した経営を行っていくことを内外に明示しました。

具体的な地球環境保護への取組を実施するに当たり、「できることから始めることが重要である」とともに、「長期的な視野に立った目標を設定し着実に実施していくことが必要」であるとの観点から、公社1年目である平成15年度は、まず「できることから始める」として、ひな型を基に各施設で「環境施策推進計画」を策定、推進しました。

### 郵政エコプラン及び16年度エコアクションプラン

平成15年度の取組を踏まえ、「長期的な視野に立った目標を設定し着実に実施」するため、平成16年3月に、平成16年度から平成18年度までの3か年を対象とした環境に関する中期計画である「環境中期計画(郵政エコプラン)」を策定しました。

「郵政エコプラン」では、地球温暖化ガスの主要因である二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量を平成18年度末までに平成14年度レベルから2.2%削減する数値目標を掲げています。

個別の目標について、施設の省エネルギー分野では、省エネルギー診断や平成15年度における削減実績を基に、公社全体で削減可能と思われるエネルギー量を推計し、決めました。

これらの削減目標は、郵便局等の施設における電気使用量等のエネルギーの削減やアイドリングストップ等の車両によるエネルギーの削減などにより達成します。

また、3か年計画である「郵政エコプラン」を達成するための年度計画である「平成16年度環境行動計画(16年度エコアクションプラン)」も併せて策定いたしました。

平成16年度の取組結果は次ページのとおりです。CO<sub>2</sub>排出量については、局舎管理(施設における省エネルギー等の取組)では削減が進んだものの、輸送・車両での排出量が大きく、全体では1.0%削減の目標に対し0.7%に留まりました。



環境負荷削減への取組

環境中期計画(郵政エコプラン)3年間の到達点

平成18年度のCO<sub>2</sub>排出量を2.2%削減  
(平成14年度比)

平成16年度環境行動計画

(16年度エコアクションプラン)

CO<sub>2</sub>排出量を1.0%削減(平成14年度比)

結果 0.7%削減

評価 ☹️

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度~平成18年度)	平成16年度環境行動計画 (16年度エコアクションプラン)の総括				評価	平成17年度環境行動計画への 展開・進捗
		目標	施策	結果	評価		
1. 省エネルギー・省資源	(1) 施設の省エネルギー 1. 電気使用量の6%削減(平成14年度比(以下同じ)) 2. 燃料使用量の8%削減	1. 電気使用量の3%削減(平成14年度比(以下同じ)) 2. 燃料使用量の4%削減	1. 不必要な照明の消灯徹底 ・ 不必要な電気製品の電源オフ徹底 ・ 待機電力の削減 ・ 空調温度の適正設定(お客さま使用スペースを除いて、冷房28度、暖房18度を基本に設定) ・ 空調稼働時間の適正管理	1. 電気使用量 4.8%削減 2. 燃料使用量 6.5%削減	😊	P.22へ	1. 電気使用量の5%削減(平成14年度比(以下同じ)) 2. 燃料使用量の6%削減  1. 省エネルギー診断実施済683施設の省エネルギーの着実な推進 ・ 平成16年度368施設分の省エネルギー診断フォローアップを行い、節減効果を確認の予定  1. コピー用紙使用量の12.5%削減 2. 水道使用量の5%削減
	(2) 省エネルギー診断 1. 省エネルギー診断	1. 省エネルギー診断を300施設実施	1. 普通郵便局におけるエネルギーの使用状況を調査し、改善点を提案	1. 315施設の省エネルギー診断を実施	😊	P.24へ	
	(3) 省資源 1. コピー用紙使用量(一人当たり)の25%削減 2. 水道使用量の5%削減	1. コピー用紙使用量(一人当たり)の12.5%削減 2. 水道使用量の3%削減	1. 両面印刷の徹底 ・ メール等IT活用によるオフィスのペーパーレス化、推進 2. 節水コマの設置等による節水推進 ・ バケツ、コップ等の活用の徹底	1. コピー用紙使用量 12.6%削減 2. 水道使用量 3.9%削減	😊	P.22へ	
2. 局舎整備	環境に配慮した局舎(エココストオフィス)整備 (単位面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 新増築時13%削減、大規模改修時6%削減)	単位面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 ●新増築時13%削減 ●大規模改修時6%削減	●新築、増築及び大規模改修を行う予定局で、環境に配慮した局舎整備を実施 ●環境に配慮した手法の検証	●平成16年度に大規模改修工事を発注(計12か所)	— (評価できず)	P.25へ	単位面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 ●新増築時13%削減 ●大規模改修時6%削減
3. 物品調達	グリーン購入法の特定調達物品等の調達目標 ●すべての物品において100%	特定調達物品等の調達目標 ●自動車(一般公用車を除く)及び印刷90% ●上記以外の物品等100%	●平成16年度グリーン調達方針の策定 ●郵便局を含むすべての組織において環境物品等の調達を推進	●自動車(一般公用車を除く)は調達目標を達成。印刷については調達目標を達成できず ●上記以外の物品等については物品・役務144品目中78品目で目標達成 公共工事53品目中17品目で目標達成	☹️	P.30へ	●郵便局を含むすべての組織において環境物品等の調達を推進 ●事務用品(紙類・文具類)がすべてグリーン購入法適合とした「通販カタログ調達方式」を導入し、郵便局等におけるグリーン調達推進を強化
4. 物流	低公害車導入、物流システム転換等による物流面での環境配慮の推進 原単位(郵便1t)当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 4.1%削減 (公社所有の軽四輪車両における窒素酸化物(NOX)の総排出量6.33%削減)	1. 軽自動四輪車(低排出ガス車 <sup>(※1)</sup> )以上の仕様として調達予定 増備 1,874両 更改 519両 ・ 2t車(ディーゼルの低排出ガス車、1都3県の環境条例にも適合) 更改 33両 2. 運送便積載効率の向上 3. エコドライブ推進及び物流システム転換	1. 低公害車の導入 ・ 公社所有車への計画的な導入 ・ 委託会社への導入要請  2. 及び3. ●エコドライブの推進 ●輸送システム転換等	1. 軽自動四輪車(低排出ガス車 <sup>(※1)</sup> )以上の仕様として購入 増備 1,845両 更改 519両 ・ 2t車(ディーゼルの低排出ガス車、1都3県の環境条例にも適合) 更改 32両	😊	P.26へ	●軽自動四輪車(超・低排出ガス車 <sup>(※2)</sup> )の100%導入(保冷車以外) 増備 2,191両 更改 255両 ●2tハイブリッド車100%導入(保冷車以外) 増備 51両 更改 2両
5. 廃棄物削減	3R(リデュース「発生抑制」・リユース「再利用」・リサイクル「再生利用」)を推進し廃棄物を削減	3Rを推進	1. 廃棄物量の削減 ・ 地元自治体のルールに則ったごみの搬出や分別の徹底、ファイル等消耗品の再利用による廃棄物量の削減 2. 廃棄物の適正処理 ・ 産業廃棄物管理票による処分	●加入者福祉施設においては、平成11年度から順次生ごみ処理機を導入し、平成16年度現在、89施設に設置	☹️	P.27へ	●地元自治体のルールに則ったごみの搬出や分別の徹底、ファイル等消耗品の再利用により廃棄物量の削減
6. 環境分野における社会貢献活動	地域社会における環境保護活動を推進	環境社会貢献活動の促進	1. 職員の地域における清掃、植林、リサイクル活動への参加促進 2. クリーンアップキャンペーンの実施(6月の環境月間行事) 3. 社内ボランティアの支援施策の検討	●環境月間(6月)に、全国約12,000の郵便局等において、職員及び職員の家族合わせて72,000名が清掃ボランティア、植林、資源回収、リサイクル(サー)等環境面での社会貢献活動を実施	😊	P.31へ	●引き続き、環境月間をきっかけとして清掃、植林、リサイクル活動等独自施策の実施を呼びかける ●幅広くボランティア活動に参加できるように社内ボランティア支援施策を検討

※1 排出ガス50%低減レベルに適合し、かつ燃費基準を満たす。  
※2 排出ガス75%低減レベルに適合し、かつ燃費基準を満たす。

😊 達成 ☹️ 未達成

環境への取組

環境への取組に関する目標、計画

環境への取組

環境への取組に関する目標、計画



環境施策推進の基盤整備

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成16年度環境行動計画 (16年度エコアクションプラン)の総括			評価	平成17年度環境行動計画への 展開・進捗
		施策	結果	評価		
1. 推進体制	<p>本社、支社、郵便局など各施設において、環境施策の定着・向上のため、定期的に環境パトロール及び自己チェックを実施</p>	<p>(1) 環境施策の定着・向上</p> <p>1. 環境施策推進責任者及び環境施策推進担当者の指定</p> <p>2. 各職場において、定期的に環境パトロールを実施(年4回) 環境パトロールの全チェック項目数の70%以上の項目を確実に実施する</p> <p>3. 各職員が、定期的に自己チェックシートによる自己チェックを実施(年2回) 自己チェックに80%以上が参画する</p>	<p>1. 郵便局等各施設においてひな型を基にした「環境行動計画」を策定して推進管理を継続</p> <p>2. 環境パトロールを確実に実施した割合は、郵便局が上半期53.6%、下半期70.9%、通信病院等その他施設が71.6% (参考)本社における、平成16年度環境パトロールのチェック項目において確実に実施できている割合は全項目の68.8%</p> <p>3. 自己チェックシートを職員に配布し、自己チェックを確実に実施した割合は、郵便局が63.9%、通信病院等その他施設が54.4% 自己チェックを実施した局等における、職員の参画率(自己チェックシートの提出率)は、郵便局が90.6%、その他施設が94.1% (参考)本社における平成16年度自己チェック参画率 89.6% ※郵便局等における実施率、参画率等はサンプリング調査による推計値</p>	<p>😊</p> <p>P.5へ</p>	<p>1. 今年度も本計画に基づき、各施設において「平成17年度環境行動計画」を策定し推進 郵便局については、郵政公社版環境マネジメントシステム「簡易版マニュアル」を配布し、環境施策に取り組む体制や具体的な取組を示しており、環境行動計画の更なる推進を図る</p> <p>2.及び3. 環境パトロール、自己チェックともに実施していない施設があるため、通常監査等でのモニタリングを実施し、実施率のアップを図る</p>	
	<p>自立的、継続的に環境施策に取り組むため、環境マネジメントシステムの構築・運用 ・モデル郵便局においてISO14001の認証取得 ・モデル郵便局で構築した環境マネジメントシステムを参考にマニュアルを作成し、各郵便局へ展開</p>	<p>(2) 環境マネジメントシステム整備</p> <p>1. モデル局(野田局・枚方東局)におけるISO14001の認証を第2四半期中に取得</p> <p>2. モデル局で構築した環境マネジメントシステムを参考に自社独自システムのマニュアルを年度内に作成</p>	<p>1. 野田局・枚方東局において8月18日にISO14001の認証を取得。両局においては、電気使用量約20%減、紙使用量約10%減、PDCAサイクル取組による業務運行の改善、職員の環境意識向上などの効果 先行2局の取組を拡大展開することとし、新たに25局を加えた27局でマルチサイト方式による認証取得を目指すため、2月に取組開始</p> <p>2. ISOに取組まない郵便局においては、ISO14001を簡易版にしたマネジメントシステムを浸透させるため、「郵政公社版環境マネジメントシステム(簡易版マニュアル)」を作成</p>	<p>😊</p> <p>P.5へ</p>		
2. 教育・啓発	<p>環境に関する職員への研修や職場における環境啓発の推進</p>	<p>1. 各種研修内容への環境教育の追加</p> <p>2. 社内報「郵政」に環境関連記事を掲載(月1回)</p> <p>3. 「環境大賞」による郵便局等の推奨と優秀事例の紹介</p> <p>4. 環境月間行事の実施(6月)</p>	<p>1. 各種研修において、公社が「環境基本宣言」を基に環境施策を実施していることを周知し、環境に配慮した行動を意識付け</p> <p>2. 社内報「郵政」における「こんなエコ・あんなエコ・みんなエコ」コーナーでの環境関連記事を継続掲載中(平成16年度掲載:11回)</p> <p>3. 6月に環境大賞推奨実施。優秀な取組事例については、イントラに掲載し周知 環境大賞において新たに「個人推奨」を創設、環境取組のより一層の充実を図る</p> <p>4. 環境パトロール、環境月間ポスター掲示、独自施策の実施等の取組指示書を発行、環境月間施策として、全国約12,000の郵便局等において、職員及び職員の家族合わせて72,000人が清掃ボランティア、植林、資源回収、リサイクルバザー等環境面での独自の社会貢献活動を実施</p>	<p>😊</p> <p>P.20へ</p>	<p>1. 各種研修における環境教育の実施 5月に環境啓発ビデオを作成、郵便局等に配布</p> <p>2. 社内報「郵政」に環境関連記事を掲載(月1回)</p> <p>3. 6月に環境大賞推奨を実施</p> <p>4. 環境月間に各施設において独自施策を実施</p>	
	<p>環境報告書やホームページを通じて、公社としての環境取組を積極的に对外発信</p>	<p>1. 環境報告書作成(第3四半期)</p> <p>2. 環境ホームページ、イントラネットの逐次充実</p>	<p>1. 1月上旬、公社ホームページに公社発定から平成16年12月までの取組を内容とした「2004環境報告書」を発行</p> <p>2. ISO14001認証取得、環境大賞、環境月間の取組についてイントラネットに掲載</p>	<p>😊</p> <p>—</p>		
3. 広報	<p>環境報告書やホームページを通じて、公社としての環境取組を積極的に对外発信</p>	<p>1. 環境報告書作成(第3四半期)</p> <p>2. 環境ホームページ、イントラネットの逐次充実</p>	<p>1. 1月上旬、公社ホームページに公社発定から平成16年12月までの取組を内容とした「2004環境報告書」を発行</p> <p>2. ISO14001認証取得、環境大賞、環境月間の取組についてイントラネットに掲載</p>	<p>😊</p> <p>—</p>	<p>1. メッセージカをアップし、社会貢献の取組を付加した「環境報告書2005」を1月に初めて冊子にて発行</p> <p>2. 環境ホームページ、イントラネット逐次充実 ほか、ハイブリッド車の車体に「ハイブリッド車」の表示、お客さまロビーに「エココストオフィス」の表示等のPRを検討</p>	
4. 環境負荷状況の把握	<p>環境負荷データを集計する仕組みの構築 公社全体の環境負荷発生状況を定量的に把握</p>	<p>本社、支社、各施設をつなぐ公社全体としての環境負荷データ集計体制を構築(第2四半期) 各施設の環境負荷データを全社的に把握(各施設でデータ入力)</p>	<p>●全社的なデータ集計システムについては、継続検討中</p> <p>●データ集計システムについては、「簡易版マニュアル」の内容と併せ、廃棄物等把握を必要とする項目を検討の上構築予定</p> <p>※ 郵便局での環境の取組の浸透を優先し検討を重ねることとし、サンプリング調査を継続、データを推計</p>	<p>—</p> <p>(評価できず)</p> <p>—</p>		<p>●今年度中に「環境関連施策データ把握システム(仮称)」を構築し、郵便局等各施設において電気、ガス等の環境負荷排出量及び環境パトロール等の環境施策の実施状況等を報告・集計 必要に応じフィードバックし、郵便局等各施設における環境行動計画の進捗管理にも活用</p> <p>●集計結果については、郵政エコプランにおけるCO<sub>2</sub>排出量の算出、支社業績評価、環境行動計画の数値目標策定等に活用</p> <p>●また、地球温暖化対策推進法の一部改正に伴う平成18年度からの運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量の報告義務への対応、現在検討中の環境会計への活用も想定</p>

環境への取組

環境への取組に関する  
目標、計画

環境への取組

環境への取組に関する  
目標、計画

計画の推進

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成16年度環境行動計画 (16年度エコアクションプラン)の総括			評価	平成17年度環境行動計画への 展開・進捗
		施策	結果	評価		
1. 年度環境行動計画	<p>本計画を具体的に推進していくため、当該年度の具体的な施策を盛り込んだ公社全体の「環境行動計画」を年度策定</p>	<p>各施設においては、環境負荷の削減のため、本計画に基づき、平成16年度の「環境行動計画」を策定し、推進</p>	<p>郵便局等各施設において、ひな型を基に「環境行動計画」を策定し推進管理を実施</p>	<p>😊</p> <p>P.6へ</p>	<p>各施設において「平成17年度環境行動計画」を策定し推進。郵便局においては、「簡易版マニュアル」により取組体制等を指導しており、効果的な計画の推進を図る</p> <p>「平成18年度環境行動計画」策定のため、公社全体の「平成17年度環境行動計画」の上半期の進捗状況について検証し、平成18年1月開催予定の環境委員会にて報告予定</p>	
2. 進捗管理	<p>本計画を着実に推進するため、本社環境委員会において、毎年その進捗状況を点検・見直し</p>	<p>公社全体の「平成16年度環境行動計画」の進捗状況について、本社環境委員会において点検を実施</p>	<p>ISO14001等、各個別施策の実施状況報告は環境委員会において行っていたが、計画全体の進捗状況の点検については、第7回環境委員会で「平成17年度環境行動計画」を審議する際に初めて「平成16年度環境行動計画」の進捗状況を検証、報告</p>	<p>😊</p> <p>P.5へ</p>		

達成